

随 意 契 約 理 由 書

件 名	児童手当システム令和 7 年度番号制度対応業務
契 約 の 相 手 方	富士通 Japan 株式会社 関西公共第二ビジネス部
根 拠 法 令	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号
随 意 契 約 理 由	<p>児童手当システム(以下「本システム」といいます。)は富士通 Japan 株式会社が独自に開発を行ったものです。今回締結する契約は、令和 7 年度における番号制度の改正に伴い、本システムに必要な改修を加えるものです。</p> <p>そのため、他の事業者では適切かつ確実な作業ができず、本システムの安定使用及び品質の確保に支障をきたす恐れがあるため、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定により随意契約を締結するものです。</p>
備 考	